

十 教育委員会

教職員設置費

108,677,505

小学校	校	5,673人	→	5,617人	(△56人)
中学校	校	3,194人	→	3,172人	(△22人)
中等教育学校		208人	→	208人	(0人)
高等学校		2,906人	→	2,799人	(△107人)
特別支援学校		857人	→	867人	(10人)
計		12,838人	→	12,663人	(△175人)

産業教育設備充実費

39,225

(学校名)	(装置内容)	
八幡浜工業	高電圧試験実習装置	(国1/3 県2/3)

県立学校校舎等整備事業費

1,749,007

優先度の高い校舎から順次整備等に取り組み、耐震化の推進を図る。

- 1 耐震補強工事(14校14棟)
- 2 伊予農業高校実習棟新築

県立学校校舎等整備事業費(緊急経済対策分)

504,212

- 1 耐震補強工事(5校5棟)
- 2 特別支援学校耐震診断(6校21棟)
- 3 特別支援学校改修設計(4校10棟)
- 4 部室改築(3校3棟)

重要伝統的建造物群保存修理費補助金

10,053

交付先	事業内容	期間
西予市	卯之町伝統的建造物群保存地区 保存修理	23年度～
内子町	八日市護国伝統的建造物群保存地区 保存修理	20年度～
	上芳我家住宅保存修理事業	19～23年度

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

○ 重要文化財等保存修理費補助金

13,198

所在市町	交付先	事業内容
今治市	大山祇神社	重文胴丸保存修理
松野町	建徳寺	重文目黒山形関係資料保存修理
大洲市	如法寺	重文仏殿保存修理
西条市	興隆寺	重文本堂防災施設

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

○ 文化財保存顕彰事業費補助金

4,764

所在市町	交付先	事業内容
松山市	常信寺	史跡「松平定行の霊廟」 本殿屋根葺替
今治市ほか	天然記念物「湿地植物」(今治市)の環境整備など4件	

県補助率 1/3以内

○ 中国・四国地区公民館研究集会愛媛大会開催費補助金 500
 1 時 期 23年9月1日(木)～2日(金)
 2 会 場 ひめぎんホール外
 3 参加者 1,570人

◎ 学校保健研究大会補助金 2,400
 1 第75回全国学校歯科保健研究大会
 (1) 時 期 23年10月20日(木)～21日(金)
 (2) 会 場 ひめぎんホール
 (3) 参加者 1,200人
 2 第18回四国学校保健研究大会
 (1) 時 期 23年8月18日(木)～19日(金)
 (2) 会 場 県武道館
 (3) 参加者 600人

◎ 全日本実業柔道団体対抗大会補助金 600
 1 時 期 23年5月28日(土)～29日(日)
 2 会 場 県武道館
 3 規 模 選手・監督 1,000人 観客・応援 3,000人

高等学校等修学支援基金積立金 754
 基金運用益の積立
 ・基金の対象事業 高等学校等の生徒に係る奨学金事業
 私立の高等学校等の生徒の授業料減免措置に係る補助事業

県立学校火災等災害復旧費積立金 466
 基金運用益の積立

定時制通信制課程修学奨励費 2,352
 1 定時制課程 1～4年生(12人) 14,000円/月
 2 通信制課程 1～4年生(2人) 14,000円/月

県立学校施設耐震化促進基金積立金 5,005
 基金運用益の積立

○ 国民体育大会開催基金積立金 1,007,544
 愛媛国体の開催に係る県の財政負担の平準化を図るため、民間企業・団体及び一般県民からの募金に合わせ、一般財源による基金の積立を行う。
 ・基金の使途 第72回国民体育大会の開催及び準備並びに競技力向上対策に要する経費に充当

教員の資質向上推進事業費	534
1 教員の資質向上審査委員会の設置	
(1) 委員 6人(学識経験者、医療関係者等)	
(2) 会議 年2回 ・指導力不足等教員の認定についての検討 ・指導力不足等教員の復帰についての検討	
2 指導力不足等教員に係る研修	
(1) 県総合教育センター等研修 個々の教員の態様に応じた研修の実施	
(2) 連絡協議会 年2回	
教員採用試験問題作成委託事業費	17,200
教員採用試験問題の作成業務を外部委託する。	
・一次試験の問題解答用紙の作成	
英語担当教員海外派遣事業費	1,800
1 派遣先及び派遣人員 英語圏2人(中学校・高等学校英語担当教員各1人)	
2 派遣時期 23年7月～9月	
新規採用教員研修費	23,881
1 対象教員 184人(小72、中43、高54、特15)	
2 内 容 (1) 本庁等研修 20～21日	
(2) 宿泊研修 1泊2日～2泊3日	
(3) 2年目フォローアップ研修 4～5日	
幼稚園新規採用教員研修費	1,461
1 対象教員 98人(公立12、私立86)	
2 内 容 (1) 連絡協議会 年1回	
(2) 園外研修 本庁等研修(年6日)、宿泊研修(3泊4日) 県幼稚園連合会に委託	
(3) 園内研修 公立12人 指導教員(非常勤)を配置(新採1人当り年5日)	
スクールカウンセラー活用事業費	34,067
1 配置	2 活動
(1) スクールカウンセラー26人(うちスーパーバイザー4人)	・生徒へのカウンセリング
(2) スクールカウンセラーに準ずる者16人 (国 1/3 県 2/3)	・教職員及び保護者に対する助言・指導 等
魅力ある学校づくり調査研究事業費	900
1 委託先 1市町(1中学校)	
2 内 容	
・魅力ある学校づくりの具体的な方策と評価方法の研究実践	
・成果の周知	
(国 10/10)	
教員10年経験者研修費	10,046
1 教員10年経験者研修	2 幼稚園教員10年経験者研修
(1) 対象教員 173人(小59、中35、高60、中等6、特13) 在職期間が10年に達した公立学校教諭	(1) 対象教員 12人 在職期間が10年に達した公立幼稚園教諭
(2) 内容	(2) 内容
・教育センター等研修(13日)	・教育センター等研修(7日)
・自校内研修(18日)	・自園内研修(10日)

ハートなんでも相談員設置事業費

12,613

生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。

1 ハートなんでも相談員設置事業

- (1) 事業主体 市町
- (2) 設置校 公立小学校41校、公立中学校44校(スクールカウンセラー設置校等を除く)
- (3) 相談員 退職した教員、青少年団体指導者等から選考のうえ市町が委嘱
- (4) 負担区分 県 1/2 市町 1/2

2 教育相談員等合同研修会

臨床心理士等から専門的な指導・助言を受けることなどにより相談員等の資質の向上を図る。

心のレスキュー隊派遣事業費

944

学校関係者だけでは対応しきれない事案や児童生徒等の緊急な心のケアが必要となった場合に派遣する。

- 1 内容 重大な事件や事故等による児童生徒や保護者、教職員の緊急の心のケア
いじめ・非行等の早期解決に向けての支援
- 2 対象 小中学校及び県立学校
- 3 構成員 臨床心理士、総合教育センター職員 等

教員5年経験者研修費

1,292

- 1 対象教員 123人(小50、中29、県立44)
在職期間が5年に達した公立学校教員

2 内容

- ・ 共通研修(2日)
- ・ 校種別研修(8日)
- ・ 研修企画担当者会

スクールソーシャルワーカー活用事業費

6,275

社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図る。

1 スクールソーシャルワーカー活用事業

- (1) 事業主体 14市町
- (2) 人数 20人(市町教育委員会に配置)
- (3) 日数 年間105日(1日4時間)
- (4) 資格 社会福祉士、退職教員、元児童福祉施設関係者 等
- (5) 内容 問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
関係機関とのネットワークの構築、連携・調整
児童生徒等に対する相談・支援 等
- (6) 負担区分 国1/3 県1/3 市町1/3

2 連絡協議会 (年2回)

○ 環境教育推進事業費

2,190

産業廃棄物の排出や減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究推進校を設置する。

- 1 研究指定校 小中学校12校、県立高校2校
- 2 内容 産業廃棄物処理場、企業等の見学
水質や水中の生物の調査
学習成果の発表

理科支援員等配置事業費

10,910

理科が得意な人材を小学校5、6年生の理科の授業で活用し、教員の指導力の向上を図る。

1 理科支援員等の配置

- (1) コーディネーターの配置 ・ 理科支援員の人材の確保、養成や研修、配置
- (2) 理科支援員の配置 ・ 教員の実験等の計画立案や準備、実施支援 等

2 事業連絡会

理科支援員の技術向上と情報共有のための研修 等

学校評価推進事業費 2,000

学校評価を活用し、家庭・地域・行政が連携協力して、学校の教育活動等を支援するための実践研究を行う。

- 1 委託先 1市町
- 2 内容
 - ・ 学校評価運営委員会の設置
 - ・ 第三者評価委員会の設置
 - ・ 学校の教育活動の支援

(国10/10)

○ 学校組織マネジメント研修事業費 1,506

学校経営における実践的指導力を強化するため、管理職に対する研修を実施する。

- 1 小・中学校
 - (1) 対象者 教頭127人(小91、中36)
 - (2) 研修日数 2日間
- 2 県立学校
 - (1) 対象者 校長59人、教頭55人
 - (2) 研修日数 各1日

愛ある愛媛の道徳教育推進事業費 15,500

家庭・学校・地域が一体となった道徳教育を推進するため、実践研究及び教材の増刷を行う。

- 1 特色ある道徳教育推進事業
 - (1) 研究指定 小学校3校、中学校3校
 - (2) 指定期間 2年間
 - 2 道徳教育コーディネーター養成研修事業
 - (1) 日数 2日間
 - (2) 人数 40人
 - 3 県版道徳教材配布事業
 - 21・22年度に作成した「愛ある愛媛の道徳」を増刷、配布
- (国10/10)

◎ 学力向上総合推進事業費 2,435

各教科等の授業改善に資する有効な手だてや児童生徒の学力向上につながる実践研究を行い、その成果を普及する。

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 授業のエキスパート養成<ul style="list-style-type: none">(1) 人数 28名(2名×14グループ(教科等))(2) 内容<ul style="list-style-type: none">・ 授業のエキスパート養成研修会
指導技術等に関する研修・ 言語活動の充実に資する単元の授業研究会・ 授業のエキスパート候補者の授業公開(2回) | <ol style="list-style-type: none">2 学力向上プロジェクト<ul style="list-style-type: none">(1) 県独自の学力調査の実施と活用
ア 対象学年及び教科
小5:国、算、理 中2:国、数、外国語
イ 内容
学力診断調査の問題作成、活用方法の検証(2) 推進校研究推進
県事業担当者会、授業研究会 |
|--|--|

◎ 学校力アップ実践研究事業費 2,310

県が作成した「学習評価及び指導要録の改善等に関する指導資料」を活用し、新たな教育課題の実践研究を行う。

- 1 指定校 13校(東予3校、中予4校、南予6校)
- 2 テーマ
 - ・ 指導に生きる学習評価
 - ・ 未来を拓くキャリア教育
 - ・ 地域に根ざす伝統・文化教育
 - ・ 自己実現を図る生徒指導
- 3 内容
 - ・ 研究指定校連絡協議会
 - ・ 中間研究発表会
 - ・ 研究指定校訪問等

「歌いつごう日本の歌」開催事業費 4,927

情操教育の活性化を図るため、小・中学校へ声楽家等を派遣する。

- 1 派遣校 小・中学校74回開催(延べ95校)
- 2 指導者 声楽家、伴奏者等
- 3 内容
 - ・ 童謡・唱歌など日本歌曲の鑑賞
 - ・ 歌詞の意味やメロディーの特徴等の解説
 - ・ 学校と地域、支援者との合唱 など

- ◎ ICTを活用した学びの創造推進事業費 1,164
 ICT活用推進リーダーを養成し、ICTを活用した学びの充実を図る。
 1 デジタルコンテンツを活用した指導事例の作成
 (1) 委員 小・中学校教員20名
 (2) 内容 学習指導案の作成、授業研究会
 2 ICT活用指導力向上研修
 (1) 対象者 各市町2名(小中各1名) 40人
 (2) 日数 1日 2回
 (3) 内容 推進リーダー養成研修、校内研修
- ◎ 「ときめきサイエンス教室」開催事業費 1,000
 演示実験などを含む授業を行うため、理科教育に卓越した能力を有する特別講師を小・中学校に派遣する。
 1 内容例 簡単な電子工作など
 2 講師 大学の研究者など
 3 回数 100回
- ◎ 英語コミュニケーション能力育成事業費 1,000
 英語コミュニケーション能力の育成のため、小・中学校の連携による実践研究を行う。
 1 推進ブロック 東予、中予、南予各1
 (同一中学校区内の小学校3校、中学校1校を1ブロック)
 2 内容 ・小学校英語教育指導者研修受講者を核とした研究推進
 ・ブロック別研究協議会の開催(小中連携カリキュラムの作成、公開授業など)
- 教員の大学院派遣研修費 2,663
 1 派遣先及び派遣人員 政策研究大学院大学(修士課程「教育政策プログラム」) 1人
 2 派遣期間 1年間
- 学校評議員制度推進事業費 1,872
 学校経営に地域の声を反映させるため、県立学校に学校評議員を設置する。
 1 設置 県立高校・特別支援学校 全60校
 2 回数 各評議員からの意見聴取 年3回(各学校での意見交換 年1回を含む)
 3 構成 地域住民代表、学識経験者 等
 4 内容 学校運営や教育活動に関すること、学校と家庭や地域社会との連携 等
- 日中高校生友好交流事業費 5,210
 中国の高校生と文化活動の交流を行うことにより、友好を深め、他国を尊重する姿勢等を養うため、高校生を中国に派遣する。
 1 日中青少年交流国際音楽祭派遣事業
 (1) 派遣先 中華人民共和国 大連市
 (2) 人数 50人
 (3) 期間 23年8月(4日間)
 (4) 内容 音楽祭(吹奏楽など)、前夜祭、交流会
 2 日中高校生友好派遣事業
 (1) 派遣先 中華人民共和国 上海市
 (2) 人数 25人
 (3) 期間 23年12月(5日間)
 (4) 内容 外国語学校見学、ホームステイなど
- ◎ 高校生わがまち夢づくり事業費 3,000
 高校生が地域のまちおこしに結びつく事業に参画する活動を推進する。
 1 対象校 県立高校及び中等教育学校から6校を指定
 2 期間 原則1年
 3 内容 ・地域を知るための活動
 ・地域とかかわるための活動
 ・地域のまちおこしに結びつける活動

高校生地球温暖化防止推進事業費

2, 652

地球温暖化問題の調査・研究等を行うことにより、高校生に地球的、国際的視野を持たせるとともに、温暖化防止を意識したライフスタイルを身につけさせ、得られた成果を家庭や地域へも情報発信し、環境教育の充実を図る。

- 1 地球温暖化防止推進校の指定(3か年で県立高校56校全てを指定)
県立高校・中等教育学校17校 1年間指定
- 2 委員会の設置(各委員会とも年3回程度開催)
(1)地球温暖化防止推進委員会 20人程度
(2)地球温暖化防止実行委員会 20人程度
- 3 推進校の取組
(1)アクションプランの実施
(2)「ストップ・ザ・温暖化」講演会の開催(年1回)
(3)成果の普及(校内発表会、ホームページへの掲載 等)

○ 高等学校新学習指導要領に係る手引等作成費

941

新学習指導要領に対応した手引を作成する。

- 1 生徒指導要録記入の手引作成
(1) 委員 教員、指導主事
(2) 対象教科等 総則、国語、地理歴史、公民、数学、理科等19部会
- 2 評価の手引作成
(1) 委員 教員、指導主事
(2) 対象教科等 総則、国語、地理歴史、公民、数学、理科等19部会

高校生職業人育成推進事業費

2, 255

職業学科において即戦力となる職業人を育成するとともに、普通科において大学卒業後の進路を見据えた勤労観・職業観の育成に取り組む。

- 1 職業人育成プログラムの充実・改善研究事業
(1) 研究指定校 職業学科設置校5校
(2) 内 容 教育プログラムの研究・実践、愛媛高校デュアルシステム
キャリア教育講演会、企業におけるインターンシップ 等
- 2 キャリア教育推進事業
(1) 対 象 研究指定校を除く職業学科設置校22校
普通(理数)科設置校23校
(2) 内 容 キャリア教育講演会、企業におけるインターンシップ 等

えひめ学力向上チャレンジハイスクール事業費

2, 299

新学習指導要領の趣旨を踏まえ、改訂の柱を研究主題として、学力の向上を図るため指定校において実践研究を推進する。

- 1 研究主題 言語活動の充実、理数教育の充実、職業教育の充実
- 2 指定校 9校
- 3 期 間 3年間

外国語指導助手招致事業費

65, 881

- 1 招致人数 13人
- 2 招致場所 県立高校
- 3 業務内容 ・英語担当教員の現職教育
・学校訪問指導
・英語教育クリニック 等

◎ えひめ「高校生学力向上ネットワーク」構築事業費

3, 927

各校の教職員が相互研修を図り、優れた学習指導および進学指導のスキルの普及、継承に努めるため、拠点校が合同学習や合同講義などを行う。

- 1 拠点校 6校(県内6ブロックごとに1校)
- 2 連携企画
(1) 1年生対象合同学習会 (2回)
(2) 2年生対象合同学習会 (2回)
(3) 合同大学模擬講義 (1回)
(4) 3年生対象合同学習会 (1回)
(5) 合同進路指導力向上研修

- ◎ 「オール・イングリッシュ」実践リーダー養成事業費 1,433
 英語科教員の英語運用能力の向上及び生徒のコミュニケーション能力育成を目指した授業改善のための実践研究を行う。
- 1 対象者 教員30人
 - 2 全体研修
 - (1) 第1回 5月 (1日)
 - (2) 第2回 8月 (2泊3日)
 - (3) 第3回 2月 (1日)
 - 3 地区別研修及び自校研修

- ◎ 「英語が使える高校生」育成事業費 1,612
 県立高校生が英語を使う楽しさを実感するとともに、英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付け、さらに学ぶ意欲を高めるよう指導することにより、「英語が使える高校生」の育成を図る。
- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 高校生「英語スキルアップ合宿」事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 対象者 120人程度 (2) 期間 夏季休業中(2泊3日) (3) 内容 コミュニケーション・プラクティス
英語劇など | <ol style="list-style-type: none"> 2 高校生「英語ディベート・コンテスト」事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 対象者 10チーム程度 (2) 期間 10～11月 1日間 (3) 内容 4人一組によるトーナメント方式
ジャッジ担当教員事前研修会 |
|--|--|

- 学校トラブルサポートチーム派遣事業費 1,141
 学校トラブルサポートチームの設置(15人)
- 1 構成 医師、弁護士、警察関係者、更生機関指導員 ほか
 - 2 活動内容 教育委員会の要請により専門的な立場から指導・助言を行い、問題の解決に当たる。

- スクールライフアドバイザー活用事業費 5,760
 高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校に「スクールライフアドバイザー」を配置する。
- 1 アドバイザー 退職した教員、青少年育成団体関係者 等
 - 2 配置校 県立高校20校(配置を希望する学校)
 - 3 職務内容

<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の悩み相談、話し相手 ・地域における情報収集、地域と学校の連携支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員からの相談に対する助言 ・ホームルーム活動等の支援
---	---
 - 4 勤務形態 週1回(1回当たり6時間程度)

- 高校生おもしろ科学コンテスト事業費 480
 愛媛大学の協力のもと、数学・理科に関する科学コンテストを実施することにより、科学的な見方や考え方を養う教育を実践する。
- 1 対象 県立高校に在籍する生徒のグループ(1チーム3人)
 - 2 問題作成
 - (1) 問題作成委員会(16人、6回開催)
 - (2) 作成問題 2種類(本選用、予選用)
 - 3 高校生おもしろ科学コンテストの実施
 - (1) 予選 各高校で実施(本選に出場する30チーム程度を選抜)
 - (2) 本選 愛媛大学で実施

- エネルギー教育推進事業費 10,000
- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 エネルギー等教育充実事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 対象 県立学校3校 (2) 実践例 ソーラーカーの製作 等 2 エネルギー等学習機器購入事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校11校に放射能検知器(各校4台)を整備(国 10/10) | <ol style="list-style-type: none"> 3 エネルギー等教育補助事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 対象 1市町 (2) 内容 教材・備品の購入
教員研修、講師派遣 等 |
|---|---|

◎ **高校生地域産業担い手育成事業費** 6, 290

企業ニーズに応える人材育成のため、工業科設置校と地域産業界が連携を密にして、学校における専門的な知識や技術を取得するための実践的取組を行う。

1 対象

工業科設置高校

- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| (1) 新居浜工業高校 | (2) 東予高校 | (3) 今治工業高校 |
| (4) 松山工業高校 | (5) 八幡浜工業高校 | (6) 吉田高校 |

2 内容

- (1) 工業教育活性化委員会の設置(各校に設置)
 ・委員会 10人程度 連携企業関係者、学校関係者 等
- (2) 実践内容
 ・先端企業見学、南予2校の東予地区企業見学
 ・高度熟練者による「匠の技教室」
 ・インターンシップ、デュアルシステム

いじめ・不登校対策ネットワーク向上事業費 11, 000

いじめ・不登校対策の効果的な取組について、関係機関による支援のあり方等の調査研究を行う。

1 いじめ対策ネットワーク研究

- (1) いじめ対策総合実践研究
 (2) いじめ対策ネットワーク研究推進地域

2 不登校対策ネットワーク研究

- (1) 広域不登校対策センター
 (2) 不登校対策ネットワーク研究推進地域 四国中央市、新居浜市、今治市、大洲市、宇和島市
 (国10/10)

いじめの未然防止実践研究支援事業費 761

いじめの未然防止につながる児童期における効果的な取組について実践的な調査研究を行う。

1 研究内容

- (1) いじめの未然防止につながる、児童の社会性を育成するための教育活動の実践
 (2) 児童の社会性を育成するための教育活動等についての教職員研修の工夫
 (3) 研究推進モデル校における研究推進への支援

2 研究推進モデル校の指定による実践研究の推進(1市町3小学校)

(国10/10)

特別支援教育教職員資質向上事業費 1, 073

教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修を行う。

1 管理職研修会

- (1) 特別支援学級設置学校長管内別研究協議会
 (2) 管理職のための特別支援教育リーダーセミナー

4 特別支援学級担任者等研修会

- (1) 特別支援学級新担任者研修会
 (2) 特別支援学級担任者研修・特別支援学校訪問

2 特別支援教育教育課程研修会

5 通級による指導担当教員研修会

3 特別支援教育コーディネーター研修会

6 訪問教育担当教員研修会

○ **特別支援教育理解啓発・連携推進事業費** 3, 136

発達障害を含め障害のある児童生徒に対する教育の支援体制と特別支援学校のセンター的機能の充実を図る。

1 特別支援教育サマーセミナー

2 広域特別支援連携協議会

3 専門家チーム・巡回相談員連絡会議

4 特別支援学校のセンター的機能充実

- (1) 地域における相談支援窓口の開設
 (2) 関係機関のネットワーク会議
 (3) 専門性向上研修会への参加

障害児ふれあい体験学習事業費 931

特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒との交流活動を行う。

1 回数 年2回

2 内容 特別活動、教科学習、総合的な学習の時間に参加

3 対象 小学部1～6年生、中学部1・2年生の希望者

◎ **総合教育センター教育相談・支援機能強化事業費** 16, 023

総合教育センターの教育相談・支援機能の強化を図るため、子どもの発達支援遊具・機器、心身の発達状況の検査器具を整備する。

- 1 支援遊具の整備(屋外遊具の改修、感覚遊具の拡充、幼児用遊具の拡充)
- 2 検査器具・支援機器の整備(箱庭療養器具の更新、発達状況検査器具の新設・増設、支援機器の新設)
- 3 遊戯室・相談室の改修

教職員研修旅費

490, 807

小	学	校	5,621人	
中	学	校	3,171人	
中等教育学校(前期)			75人	
高	等	学	校	2,832人
特別支援	教 職 員		706人	
	寄 宿 舎 指 導 員		119人	
計			12,524人	

えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金

1, 581

ハワイ州ホノルル市に建立した「えひめ丸慰霊碑」の維持管理経費に対する助成する。

- 1 交付先 えひめ丸慰霊碑管理協会
- 2 設置場所 ホノルル市カカアコ・ウォーターフロント公園
- 3 事業内容 慰霊碑の維持管理、ハワイ州との連絡調整 等
- 4 補助率 県 10/10

特別支援教育総合推進事業費

5, 503

障害のある児童生徒に対する適切な教育を行うため、学校内外の支援体制を整備する。

- 1 巡回指導員・学生支援員の派遣、研修会の実施
- 2 特別支援学校のセンター的機能による小中学校等支援
- 3 特別支援教育グランドモデル地域の指定により支援対策を重点的に推進(国10/10)

特別支援学校訪問教育指導旅費

4, 962

- 1 対象校 みなら特別支援学校、今治特別支援学校、宇和特別支援学校
- 2 児童生徒数 52人
- 3 教員数 21人
- 4 訪問回数 週3回 1回2時間

特別支援学校就学奨励費

229, 917

特別支援学校への就学を奨励するため、就学にかかる経費を助成する。

- ・教科用図書購入費
 - ・修学旅行費
 - ・職場実習宿泊費
 - ・学校給食費
 - ・学用品、通学用品費等
 - ・交通費
 - ・新入生学用品費等
 - ・寄宿舎居住に伴う経費
 - ・宿泊生活訓練費
- (国 1/2 県 1/2)

◎ **学校・家庭・地域連携推進事業費**

41, 083

地域住民等の参画による「学校地域支援本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じた取組を支援する。

- 1 県事業
 - (1) 「学校・家庭・地域連携推進協議会」の設置
 - (2) 「放課後子どもプラン推進委員会」の設置
 - (3) 研修会の開催(全体研修会・事業別研修会)
 - (4) 普及啓発活動
 - (5) 負担割合 国1/3 県2/3
- 2 市町事業
 - (1) 活動内容・運営方法の検討
 - (2) 人材の配置
 - (3) 支援活動の実施
 - ①学校支援地域本部(22か所)
 - ②放課後子ども教室(52か所)
 - ③家庭教育支援(10チーム)
 - (4) 負担割合 国1/3 県1/3 市町1/3

協働で支えるヤングボランティア推進事業費 1,887
 高校生を中心とした青少年の自主的・自発的なボランティア活動や交流活動を官民協働で支援することにより、青少年の体験活動・ボランティア活動を促進し、「新しい公共」を支える基盤を作る。

- 1 ヤングボランティアセンターの運営
- 2 サポート体制の確立
 - (1) ヤングボランティアセンターサポート委員会の設置
 - (2) ヤングボランティア支援グループの結成
- 3 高校生ボランティアネットワークづくり、支援スタッフの設置、ボランティア養成研修、モデル事業の実施

◎ **家庭教育・子育て支援等普及啓発事業費** 3,224
 体験活動やポスター等のコンクール等を実施することにより、地域の家庭教育・子育て支援の輪を広げるとともに、親子のふれあいや子どもの生活習慣づくりの重要性を広く普及啓発する。

- 1 地域の家庭教育・子育て支援推進事業
 - (1) 子育て参加のあり方を考える集会
 - (2) 地域の家庭教育・子育てフォーラムの開催
- 2 「親子のふれあい・子どもの生活習慣づくり」ポスター・俳句等コンクール

◎ **「ふるさと愛媛学」普及推進事業費** 1,791
 愛媛を総合的、体系的にとらえながら「愛媛らしさ」を探求する「ふるさと愛媛学」の普及推進を通して、自立した個人の育成と地域アイデンティティの高揚を図る。

- 1 「ふるさと愛媛学」調査研究普及活動
 - (1) 連携・協働する市町の住民参加型調査研究を実施
 - (2) サポーター養成講座の開催
 - (3) 出前講座・出前授業の実施
- 2 「えひめの記憶」編さん活動
 - (1) 「ふるさと愛媛学」資料の収集・デジタル化
 - (2) データベース「えひめの記憶」の拡充・普及・活用
- 3 「ふるさと愛媛学」ネットワークの構築等

愛媛県青年大会開催事業委託費 581

- 1 県青年大会

(1) 体育の部	・ 時 期	23年8月(2日間)	(2) 文化の部	・ 時 期	23年8月(2日間)
	・ 場 所	県総合運動公園ほか		・ 場 所	えひめ青少年ふれあいセンター
	・ 参加者	約500人		・ 参加者	約50人

放課後子どもプラン連携基盤整備事業費 1,534
 放課後子ども教室推進事業と放課後児童健全育成事業との連携促進を図るために市町が行う基盤整備に対する補助を行うことにより、放課後子どもプランの連携促進を図る。

・交付先 2市町(西条市、伊予市)

◎ **青少年教育団体振興事業費** 1,900
 本県の健全な青少年の育成と地域の教育力の向上を図るため、青少年教育団体の活動促進と活性化を支援する。

- 1 補助対象事業 指導者・リーダー養成研修、全県規模の団体活動活性化事業、広報等
- 2 選考方法 県内の青少年教育団体に対して公募し、社会教育委員会議に諮り決定。
- 3 補助率 1/2

「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費 7,706
 いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制でいじめ根絶に向けた電話相談を実施する。

- 1 設置場所 総合教育センター教育相談室
- 2 相談時間 24時間体制(年末年始を除く)
- 3 相談員 教員OB等・17人
- 4 業 務 いじめ問題根絶に向けた児童生徒への電話相談
- 5 システム 平 日 ・ 8:45~17:15は総合教育センター設置の相談電話で職員が対応
 ・ 17:15~8:45は相談員が携帯電話で対応
 土日祝日 ・ 24時間、相談員が携帯電話で対応

(国 1/3 県 2/3)

- ◎ **近代化えひめ歴史遺産総合調査事業費** 3, 500
- 「坂の上の雲」の放送を契機に県民の関心が高まっている県内各地の近代化遺産を、県民共有の財産として保存・顕彰を一層進めるため県内一円の学術的な総合調査事業を行う。
- 1 委託先 (財)えひめ地域政策研究センター
 - 2 調査期間 23～24年度
 - 3 内容 現地調査及び資料整理等
(国 1/2 県 1/2)

県内遺跡発掘調査費 339, 286

- 1 県内遺跡確認調査
 - ・ 県及び国が事業主体となる土木工事予定地のうち、遺跡の存在する可能性が高い区域について、工事着手前に、遺跡の状況、範囲、性格を確認するため、確認調査(踏査・試掘調査)を行う。
 - ・ 調査予定 17件
(国1/2補助)
- 2 大規模埋蔵文化財発掘調査
 - ・ 今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業等を国土交通省から受託して実施する。
 - ・ 委託内容 発掘作業及び整理作業
 - ・ 委託先 (財)県埋蔵文化財調査センター
(国10/10)

- ◎ **総合科学博物館キッズディノ交流ランド事業費** 78, 865
- 地域の子育て交流の場としての活用を図るため、人気の高い実物大の動く恐竜展示を中心に、新たに子ども達の健全な遊びや学習を通じた子育てを支援する事業を行う。

- 1 展示物整備
 - ・ 動く実物大恐竜ロボットの整備(ティラノサウルス、トリケラトプス)
 - ・ キッズスペースの整備(体験コーナー新設、実物資料の配置等)
- 2 恐竜関係イベント及び子育て支援イベントの実施

- ◎ **愛媛人物博物館子ども偉人学習コーナー設置事業費** 3, 548
- 愛媛人物博物館に、子どもたちが愛媛にゆかりのある偉人について、より楽しく学習できるスペースを整備する。

- 1 楽しみながら学ぶことができる展示装置の設置
タッチパネル式の展示装置を製作
- 2 図書コーナー、学習コーナー等の整備
主に小中学生向けの偉人に関する図書や本棚等を整備

子どもと本の出会い推進事業費 1, 387

- 1 子どもと本の出会い推進事業
 - ・ みんなで聞こう 県内図書館において小中学生を対象に開催
 - ・ おはなし会 県立図書館において幼児・小学生を対象に開催
 - ・ ブックトーク 小中学校、高校を会場にした読み聞かせ 等
- 2 子どもの本棚応援事業
 - ・ 学校等教育施設への宅配便による図書の貸出
- 3 子ども読書活動推進のための研修会
 - ・ 対象 教職員、図書館員、幼稚園教諭、保育士、読書ボランティア 等

巡回展「森の博物館」開催事業費

2,416

1 「森の学校」

(1)親子森林観察会

地区	会場	期間
中予	こどもの城、松山城城山公園	夏季
南予	歴史文化博物館、宇和島市城山公園	春季
東予	黒島海浜公園、石鎚成就社	冬季

(2)森に親しむイベント「タネで遊ぼう」会場:総合科学博物館エントランスホール

2 「森のめぐみ 木のがたり展」 入場料無料

地区	会場	期間
中予	生涯学習センター(企画展示室)	夏季
南予	歴史文化博物館(企画展示室)	春季
東予	総合科学博物館(企画展示室前ロビー)	冬季

展示内容

項目名	展示内容
森のいきもの	森にすむ哺乳類、鳥類、昆虫、植物等の標本
森と人とのかかわり	科博所蔵の里山や林業に関わる資料
木とのふれあい	木製玩具やパズルなどの木に触れるスペース設置

美術館展示事業費

90,342

企画展の開催

区分	分野	テーマ	開催時期	期
第1回	アニメ・立体	借りぐらしのアリエッティ×種田陽平展	23年 4月～6月	(56日間)
第2回	西洋絵画	フランス19世紀絵画の原点「印象派の誕生」展	23年 6月～7月	(38日間)
第3回	考古・工芸 絵画・彫刻	吉村作治の七大文明展	23年 9月～11月	(45日間)
第4回	絵画	ウッドワン美術館所蔵近代日本の絵画名品展	23年12月～24年1月	(34日間)
第5回	絵画・工芸 服飾・宝飾	(仮)地上の天宮「女性たちの故宮」展	24年 2月～24年3月	(38日間)

美術館事業運営費

3,855

1 資料収集・保管事業

2 調査研究事業

- ・研究分野 美術分野(絵画、版画、彫刻工芸、現代美術の歴史、美学、技術)
教育普及分野(学習機会の提供方法、美術学習のあり方、学校・社会教育との連携)
- ・調査 文献調査及び現地調査
- ・報告書(研究紀要)の作成

3 普及啓発事業

(1)美術講座の実施

- ・実技講座 2講座 6回(子ども向け講座 1講座、一般向け講座 1講座)
- ・美術講座 2講座 2回(企画展関連講座)
- ・美術体験講座 8回

(2)情報誌の発行(美術館ニュース年2回・年報年1回)

人権教育促進事業費

505

人権に関する学習教材の作成、配布やポスターの募集、展示 等

人権・同和教育推進活動費 2, 983

人権・同和教育推進の方向や具体的方策を明らかにする。

- 1 人権教育研究指定校推進・指定地域推進(小学校2校、中学校2校、高校1校、地域1地域)
- 2 愛媛県人権・同和教育研究大会
- 3 高等学校人権・同和教育推進校指定(高校1校)
- 4 地区別人権・同和教育研究協議会
- 5 人権・同和教育訪問

○ 中四国文化の集い開催事業費 2, 394

- 1 日程 23年10月9日(日)
- 2 会場 萬翠荘
- 3 主催 中四国9県、同教育委員会
- 4 テーマ アンサンブルコンサート
- 5 出演 各県1団体、本県2団体 計10団体

文化団体育成支援事業費 1, 338

- 1 文化活動活性化支援事業
(財)県文化振興財団が実施する県民の自主的、創造的な文化活動に対する支援事業への助成
 - (1) 事業主体 (財)県文化振興財団
 - (2) 補助対象 広く県民が参加する文化活動成果発表事業等
 - (3) 補助対象限度額 25万円(先進的・創造的なものは40万円)
 - (4) 決定方法 学識経験者等による審査委員会において決定
 - (5) 負担割合 県 1/10 財団 2/5 団体1/2
- 2 文化団体育成事業
各種の文化活動への知事賞及び教育長賞の交付

県民総合文化祭開催事業費 40, 477

- 1 会期 23年10月15日(土)～11月27日(日) 44日間
- 2 会場 県内各地
- 3 事業数 45事業 総合フェスティバル、舞台芸術事業、企画公募事業、生涯学習まつり 等
(うち22事業については、県文化協会へ委託実施)

地域伝統文化キッズ・カーニバル開催事業費 2, 978

子どもたちへ地域伝統文化を伝承する組織づくりを支援する。

- 1 成果発表の場の提供
 - (1) 時期 24年2月26日(日)
 - (2) 会場 ひめぎんホール
 - (3) 内容 舞台発表、展示・実演発表、記念講演 等
- 2 指導者の顕彰

こども文化体験教室開催事業費 1, 857

小学生を対象とした合宿による文化活動の体験機会を提供することにより、豊かな人間性を育むとともに本県文化の振興を図る。

- 1 対象者 小学生4、5、6年生 100人
- 2 日程 2泊3日(23年8月)
- 3 場所 えひめ青少年ふれあいセンター、県生涯学習センター
- 4 内容 生活文化、芸術文化、文芸、美術等の分野別コースで、講義、実技披露、実技体験、成果発表等を実施

えひめ子ども健康サポート推進事業費

3, 479

学校における健康相談活動への支援に要する経費

- 1 えひめ子ども健康サポート推進協議会の設置、運営
 - (1) 推進協議会の開催
委員(14人)、年3回開催
 - (2) 「えひめ子ども健康サポート」推進のための連絡会
・対象 市町教委等
・内容 学校におけるアレルギー疾患への対応について
 - (3) 市町教委に対する支援(19市町)
 - (4) 全国連絡協議会への参加
- 2 健康相談活動アドバイザー派遣事業
・小・中・高校・特別支援学校へ専門医を派遣 年50回程度
・支援を希望する学校へアドバイザーを派遣し、保護者、児童生徒、教職員等に対する啓発、個別の保健指導を実施
- 3 モデル地域における実践的な取組
 - (1) 委託先 市町(1地域)
 - (2) 期間 23年5月1日～24年2月29日
 - (3) 内容 地域の特性に応じた計画作成、実践的な取組、報告書作成

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費

2, 442

地域ぐるみで子どもたちの安全を守る体制の整備充実を図る。

- 1 スクールガード・リーダーによる巡回指導と評価 等
 - (1) 巡回指導
・対象 実施市町の全小中学校
 - (2) スクールガード・リーダー育成講習会
・参加者 教職員OB、PTA役員OB 等
- 2 スクールガード養成講習会
・参加者 各地区の見守り隊、各小中学校管理職・安全担当者、PTA、地域関係団体 等
- 3 子ども見守り活動
・内容 登下校時のパトロール、防犯訓練の実施、通学安全マップの作成
(国 1/3 県1/3)

性に関する教育実践推進事業費

1, 493

適切な性に関する教育が行われる体制の整備充実を図る。

- 1 性に関する教育実践推進検討委員会の設置
 - (1) 検討委員会委員(15人)
 - (2) 開催回数 3回
- 2 性に関する教育指導者講習会
 - (1) 開催場所 小・中学校 県内3か所(東・中・南予)
県立学校 松山市
 - (2) 開催回数 各1回
(国 10/10)

スクールヘルスリーダー派遣事業費

4, 233

退職養護教諭を養護教諭未配置校へ派遣し、現代的健康課題に対応できる環境の改善を図る。

- 1 スクールヘルスリーダーの派遣
- 2 スクールヘルスリーダー連絡協議会の開催
 - (1) 派遣先 養護教諭未配置校 12校
 - (1) 構成員 25人
 - (2) 派遣回数 1校当たり20回
 - (2) 開催回数 年2回
 - (3) 派遣時間 1回4時間
 - (4) 派遣用務
・定期健康診断や応急手当等の指導
・校内研修における講師
・関係機関との連携に関する指導助言
・多様化した健康課題に対する指導助言

(国 1/3)

子どもの健康を育む総合食育推進事業費

5, 198

栄養教諭と養護教諭が連携し、家庭や地域とも連携を図りながら総合的な食育の推進を図る。

1 県事業

- (1) 総合食育推進事業検討委員会の設置 (14人、年2回開催)
- (2) 食育啓発資料作成ワーキンググループ会議の設置 (10人、年3回開催)
- (3) 食育推進指導者研修会の開催
- (4) 食育ステップアップ研修会の開催

2 委託事業

- (1) 委託先 1地域
- (2) 内容 ・市町食育推進事業連絡協議会の設置
・調査研究、講演会の開催、先進地視察 等

(国 10/10)

◎ 安心子育てコミュニティ広場推進事業費

15, 079

幼稚園等の園庭の芝生化及び運動用具等の整備により、親子で安心して遊べる園庭を地域住民に開放できる環境を整え、幼稚園等を拠点とした外遊びや運動習慣を構築する。

1 安心子育てコミュニティ広場推進補助事業

- (1) 交付先 県下各市町(11地域)
- (2) 補助対象事業 ・推進委員会の設置及び支援体制の構築
・園庭の芝生化 ・用具の貸出
- (3) 補助率 10/10 (1地域の上限 1,350千円)

2 市町への支援 効果的な事業の進め方の協議等

◎ 「媛の国」武道フェスティバル開催事業費

2, 671

- 1 日程 23年12月17日(土)、18日(日)
- 2 会場 県武道館
- 3 主催 県、県教委、(財)愛媛県スポーツ振興事業団
- 4 共催 (財)愛媛県柔道協会ほか、武道関係団体8団体
- 5 内容 (1) ふれあい運動教室 (幼、小学生、保護者等 1,500人)
(2) 武道体験教室 (幼、小・中学生、保護者等 1,000人)
(3) 武道教室 (幼、小・中・高校生等 500人)
(4) 武道大会 (小・中・高校生等 600人)

◎ 冬季オリンピックメダリスト育成事業費補助金

2, 000

バンクーバー冬季オリンピックにおいてメダル獲得を期待をさせる活躍をしたスノーボードハーフパイプ競技選手らを対象にした、県スキー連盟が取り組む競技力向上対策に必要な経費を補助する。

- 1 交付先 県スキー連盟内「スノーボードハーフパイプ強化本部(仮称)」
県スキー連盟 会長 光田 督
- 2 助成対象 トップ選手等を対象に県スキー連盟が行う競技力向上のための強化練習に使用する施設の利用料
- 3 支援体制 県、松山市、東温市(2:1:1)
松山大学及び民間企業等

○ 総合型地域スポーツクラブ支援事業費

4, 166

「えひめ広域スポーツセンター」の運営に要する経費

- 1 委託先 (財)県スポーツ振興事業団
- 2 事業内容 ・ホームページによる情報提供
・専任指導員の派遣

子どもの体力向上調査研究事業費

5, 136

- 1 県子どもの体力向上支援委員会の設置(13人、年2回開催)
- 2 市町教委、学校に対する支援
 - (1) 市町担当者連絡会の開催
 - (2) 指導者養成講習会の開催
 - (3) プロジェクトチームによる教材開発
 - (4) 指定校における授業研究の実施 等
 - (5) 実践事例集の作成、配付
- 3 モデル地域による実践的な取り組み
 - (1) 委託先 2地域
 - (2) 内 容 ・子どもの体力向上地域連携協議会の設置(10人、年3回開催)
・運動習慣改善プログラムの実施
・生活習慣改善プログラムの実施
・保護者意識改善プログラムの実施

(国 10/10)

えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費

1, 164

ホームページを活用して、児童生徒の体力向上、スポーツへの参加意識向上を図る。

- 1 対 象 小学生及び特別支援学校小学部児童
- 2 内 容 ホームページの開設種目に児童が結果を登録する。
- 3 種 目

チャレンジ部門	クラス単位	4種目
ポイント獲得部門	クラス単位	8種目
創作部門	グループ単位	2種目

スポーツ大会活動推進事業費

7, 395

各種スポーツ大会の充実を図る。

- 1 愛媛県高等学校総合体育大会
 - (1) 全日制 23年6月上旬 30種目 参加者数 8,000人
 - (2) 定通制 23年9月上旬 7種目 参加者数 400人
- 2 愛媛県中学校総合体育大会
 - (1) 総体 23年7月下旬 17種目 参加者数 5,600人
 - (2) 新人大会 23年10～11月 16種目 参加者数 3,600人
- 3 愛媛県小学校通信記録会
・23年7月～11月 2種目 参加者数 20,000人
- 4 ブロック高等学校選手権大会
・23年6月～7月 7種目 参加者数 1,500人
- 5 ブロック中学校総合体育大会
・23年8月上旬 4種目 参加者数 750人
- 6 四国地区聾学校体育大会
・23年7月下旬 2種目 参加者数 220人
- 7 全国都道府県対抗駅伝競走大会
・24年1月中旬 1種目 本県参加者数 29人

スポーツ・レクリエーション振興事業費

6, 418

- 1 愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助金
 - (1) 開催日 23年10月2日(日)、30日(日)、11月13日(日)
 - (2) 会 場 県総合運動公園、県武道館等50会場
 - (3) 種 目 サッカー等約32種目
 - (4) 参加者数 約10,000人
- 2 全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費
 - (1) 開催日 23年11月5日(土)～8日(火)
 - (2) 会 場 栃木県宇都宮市 ほか
 - (3) 派遣種目 グラウンドゴルフ等 18種目
 - (4) 派遣人員 182人
- 3 地域スポーツ普及事業
スポーツ教室を開催し、地域スポーツの普及を図る。
 - (1) 開催日 23年7月～24年3月
 - (2) 種 目 陸上競技等 延べ25種目
 - (3) 参加者数 約1,000人

地域スポーツ人材の活用実践支援事業費

35,510

運動部活動の指導者不足の解決を図るため、学校において地域のスポーツ人材を有効かつ適切に活用する。

- 1 地域スポーツ人材活用促進委員会(18人、年2回開催)
- 2 地域スポーツ人材派遣実践校
 - (1) モデル実践校 7校(中学校3校、中等教育学校1校、高校3校)
 - (2) 実践校 194校(中学校135校、中等教育学校3校、高校50校、小学校6校)
 - (3) 派遣人数 197人
 - (4) 派遣回数 モデル実践校 20日/月×10ヶ月、実践校 5回/月×10ヶ月
(国 10/10)

中学校武道地域連携事業費

7,813

中学校学習指導要領改訂による武道の必修化に伴い、円滑に実施できる体制を整備する。

- 1 地域連携指導推進協力者会議の設置(15人、年3回開催)
- 2 武道・ダンス指導研修会の開催
 - (1) 開催場所 県武道館
 - (2) 開催時期 23年8月
 - (3) 開催種目 柔道、剣道、なぎなた、ダンス
 - (4) 参加対象 保健体育科教員、武道系運動部指導者
- 3 地域連携指導実践校 4校(県立中等教育学校等)
(国 10/10)

競技力向上対策本部事業費

231,810

1 競技力向上対策本部運営費

- (1) 本部役員 15人
- (2) 主な業務内容
 - ・ 競技団体の活動状況を把握し、実態に応じた助言等の支援活動
 - ・ 競技団体から提出される個別計画の進捗状況等の分析、評価
 - ・ 競技力補助金の競技団体への予算配分、執行
 - ・ 具体的な競技力向上対策の実施・検討及び基本計画の見直し

2 競技力向上対策事業費補助金

(1) 競技力強化対策事業

① 競技力基礎強化対策事業

ア 選択メニュー ・ 県内練習 ・ 優秀チーム招待 ・ 県外遠征
イ その他メニュー ・ スポーツ医科学推進(メディカルチェック、アドバイザー派遣)

② 競技力特別強化事業

国体上位入賞の可能性が高い競技種目に対し、重点補助を行う。

分類	選定数	回数	分類	選定数	回数
8人以上の団体競技	5	2	2~4人の団体競技	13	2
5~7人の団体競技	6	2	個人競技	34	2

(2) ふるさと選手支援・強化事業

県外在住のふるさと選手の県予選会等への参加経費及び県外遠征への合流のための経費等を支援する。

(3) 愛媛国体ひめっコスポート大使招へい支援事業

スポーツ大使(県準備委員会が委嘱)を競技力向上対策事業等へ招へいする。

(4) 愛媛国体小中学生優秀選手発掘・育成事業

小中学生を対象に、練習環境の整備等を行う。

選択メニュー(競技団体が2事業選択)

・ 体験教室 ・ 県内練習 ・ 県外遠征 ・ 練習環境整備

(5) 競技専属アドバイザーコーチ事業

競技専属アドバイザーコーチを設置し、愛媛国体までの競技力向上対策についてのアドバイスを受ける。

- ・ 業務内容 各競技団体の段階的な強化計画の作成や技術指導等
- ・ 指導回数 コーチ30人 各2回

- 3 中高生競技力向上対策事業費
- (1) 中学生トップレベル強化事業
県中学校体育連盟専門部18競技が県外遠征又は招待試合、指導者研修会を実施する。
- (2) 高校生トップレベル強化事業
県高等学校体育連盟専門部29競技が強化練習、県外遠征又は招待試合、指導者研修会を実施する。
- (3) 対象者及び内容
- ・ 県外遠征 県大会等の1位又は全国大会出場のチーム及び個人
 - ・ 招待試合 原則、関西地区の優秀チーム及び個人
 - ・ 専属コーチ強化練習 県大会等上位のチーム選手及び指導者
 - ・ プロジェクト企画の県外遠征又は招待試合 相手方を、全国大会で入賞した関西地区のチームや個人に限定
 - ・ 研修会
 - ・ 中学校指導者資質向上研修会
 - ・ 高校指導者資質向上研修会
- 4 運動部活動強化・育成指定校事業費
全国大会で入賞を狙えるレベルに引き上げるなど、本県選手の競技力向上を図るために導入した指定校制度で学校運動部活動の継続的な育成・強化を図る。
- (1) スポーツ強化・特定競技強化指定校事業
- ① スポーツ強化指定校
- ・ A指定(補助金あり) 65部(高校63部、大学2部)
- ② 特定競技強化指定校
- ・ 高体連に専門部のない7競技 8部(高校7部、大学1部)
- (2) 育成推進指定校事業
定着に至っていない運動部について、愛媛国体時に全国レベルで活躍できることを目指し、推進指定校を選定し育成を図る。
- ・ 指定期間 指定から29年度まで
 - ・ 育成指定校 中学校の運動部 総部数16部
- 5 指導者資質向上事業費
愛媛国体時の中心的指導者となる優秀な人材を育成する。
- (1) 指導者講習会派遣事業
- ・ 対象 40競技団体
 - ・ 派遣者 40人(年1回)
- (2) 指導者資質向上講習会
- ・ 回数 年1回
 - ・ 受講者 80人(40競技団体各2人)

○ 第72回国民体育大会競技役員等養成事業費

12,861

愛媛国体開催時の競技会運営に当たる審判員・要資格運営員を計画的に養成するとともに国体開催準備業務を推進するために県競技団体に対し必要な支援を行う。

- 1 競技役員等養成事業
- (1) 養成方法 中央審査会等への派遣及び県内審査会の開催等を行い、資格取得、資格維持及び資質向上を図る。
- (2) 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会
- 2 開催準備活動事業
- (1) 補助対象事業 競技会開催に向けての連絡調整及び調査研究
- (2) 交付先 38競技団体

競技力向上対策競技用具整備事業費

10,709

競技の特性から、特殊な競技用具の整備なしには大幅な競技力向上が見込めない競技において、個人や競技団体では購入が困難な用具を整備する。

- 1 種目及び整備用具
- | | | | |
|--------|----------------|------------|--------------|
| フェンシング | 審判器・ピスト | | |
| 自転車 | フレーム・前輪(トラック用) | ホッケー | ゴールキーパー用具一式 |
| カヌー | カナディアンシングル艇 | ウエイトリフティング | バー・ディスク |
| | カヤックシングル艇 | ボート | クオドルプル艇(4人漕) |
| レスリング | レスリングマット | | |
- 2 交付先 県競技力向上対策本部

◎ 玉川湖ボートコース整備事業費 51, 370

鹿野川湖ボートコースがトンネル洪水吐工事のため使用不可となることから、玉川湖へボートコースを新設し、引続き国体の競技会場として計画的に整備する。

1 概要

- (1) コース (社)日本ボート協会B級公認コース〔国民体育大会施設基準〕
1,000m×6レーン
- (2) 資材 ポール、アンカー、ロープ、浮きブイ等
- (3) 付帯設備 発艇員席、線審席、中間判定席、ゴール判定席、見通し板等

○ えひめ国体ジュニア育成事業費 16, 858

1 小学生運動能力発掘・育成事業

小学生に対し、基礎運動(走ること)の正しい指導を行うとともに、好記録を出した児童に対し、体力・運動能力テストを実施し、人材を発掘する。

- (1) 回数・場所 年2回(県内2会場)
- (2) 参加者 300人(1会場150人)
- (3) 交付先 (財)県体育協会

2 ジュニアスポーツ・フロンティアスクール支援事業

中学生の体力向上、運動部活動充実の研究等を支援する。

- (1) 対象校 中学校10校
- (2) 交付先 県中学校体育連盟

3 小学生スポーツ活動指導者派遣事業

小学生の体力向上を図るため、体育・スポーツ活動に専門的な知識・技能を有する大学生を派遣する。

- (1) 内 容 小学校の要請を受け、各団体が指導者を派遣
- (2) 派遣団体 愛媛大学総合型地域スポーツクラブ

4 ジュニアスポーツ支援事業

- (1) 内 容 ・えひめスポーツなんでも相談支援
・未普及競技の振興
- (2) 交付先 (財)県体育協会

国体開催地市町スポーツ振興事業費補助金 5, 000

国体で開催する競技が内定した市町で、競技の周知や競技力向上等に対する理解と協力を得るため、開催種目の体験・交流事業を実施する。

- 1 会 場 原則、開催予定施設
- 2 対 象 10市町
- 3 内 容 ふれあいスポーツ教室、競技体験、資料展示 等
- 4 補助限度額 1市町500千円

国体予選会派遣費等補助金 7, 407

1 交付先 (財)県体育協会

2 国体愛媛県予選会開催費

- (1) 時 期 23年4月～24年1月
- (2) 場 所 県総合運動公園 ほか
- (3) 種 目 40競技136種別
- (4) 参加者 約10,000人

3 国体四国ブロック大会開催費

四国4県で持ち回り(定額補助)

4 国体四国ブロック大会等派遣費

(1) 四国ブロック大会派遣

- ・場 所 県総合運動公園ほか
- ・参加種目 33競技117種別
- ・参加人数 成年412人 少年350人

(2) 中四国ブロック間代表決定戦派遣費

- ・アイスホッケー成年男子(岡山県)
- ・ラグビー成年男子(広島県)
- ・ホッケー成年男子、成年女子(京都府)

国民体育大会費 47, 128

1 選手団派遣費補助金(562人)

- (1) 国民体育大会 山口県山口市
- (2) 冬季大会 ・スケート 未定
・スキー 未定

3 県体育協会機能強化費補助金

愛媛国体に向け、県体育協会の機能強化に要する経費を補助

4 交付先 (財)県体育協会

2 国体競技力向上環境整備費補助金

用具持込競技のうち、運搬費用が多額になる馬術、セーリング、カヌーの運搬費を補助
補助率 県 1/2(上限30万円)

- **国民体育大会準備費** 9,810
 29年の国体開催準備を行う県準備委員会の運営経費
- 1 内容
 - ・総会(年1回)
 - ・募金活動
 - ・常任委員会(年2回)
 - ・中央団体正規視察
 - ・専門委員会(年12回)
 - ・国体開催基本構想策定検討委員会
 - 2 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会

- 愛媛県奨学資金特別会計貸付金(特別会計)** 674,988
 (区分) (高校・高専月額)
- | | | | | | | | | | |
|---------|--|--------|----------------|---------|----------------|-------|----------------|--------|----------------|
| 継続・新規 | <table style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none; padding: 2px 5px;">国公立・自宅</td> <td style="border: none; padding: 2px 5px;">5,000円～18,000円</td> </tr> <tr> <td style="border: none; padding: 2px 5px;">国公立・自宅外</td> <td style="border: none; padding: 2px 5px;">5,000円～23,000円</td> </tr> <tr> <td style="border: none; padding: 2px 5px;">私立・自宅</td> <td style="border: none; padding: 2px 5px;">5,000円～30,000円</td> </tr> <tr> <td style="border: none; padding: 2px 5px;">私立・自宅外</td> <td style="border: none; padding: 2px 5px;">5,000円～35,000円</td> </tr> </table> | 国公立・自宅 | 5,000円～18,000円 | 国公立・自宅外 | 5,000円～23,000円 | 私立・自宅 | 5,000円～30,000円 | 私立・自宅外 | 5,000円～35,000円 |
| 国公立・自宅 | 5,000円～18,000円 | | | | | | | | |
| 国公立・自宅外 | 5,000円～23,000円 | | | | | | | | |
| 私立・自宅 | 5,000円～30,000円 | | | | | | | | |
| 私立・自宅外 | 5,000円～35,000円 | | | | | | | | |

体験活動関係経費 13,648

- **「森林わくわく体験」推進事業費** 5,172
- 1 「森はともだち」推進事業

小・中学校において、総合的な学習の時間に森林をテーマにした体験活動を行う。

 - (1) 事業主体 公立小中学校10校(小学校6校、中学校4校)
 - (2) 内容 身近な森林や河川の状況の調査、森林地域における野鳥や動植物の保護 等
 - 2 「森のようちえん」推進事業

幼稚園において、森林に親しむ活動を教育課程に位置付け五感を通じた体験学習を行う。

 - (1) 事業主体 公立幼稚園6園
 - (2) 内容 森の中を散歩する、森林を生かした遊びを展開する 等

豊かな体験活動推進事業費 3,911

- 1 ふるさと生活体験推進事業
 - (1) 委託先 市町(小学校3校)
 - (2) 委託内容 農山漁村における長期宿泊体験の実施、実践研究の成果や課題のまとめ
- 2 豊かな体験活動推進協議会(年2回)
 - (1) 委員 15人程度 教育委員会、推進校、関係行政機関 等
 - (2) 内容 体験活動や関係機関との連携のあり方等の検討、成果の普及 等
(国 1/3 県2/3)

高校生「愛とこころの交流体験」推進事業費 4,565

- 高校生が地域の幅広い世代の人々と交流し、地域に学び、貢献する様々な体験活動を通して、自分を大切にする心や他者を尊重する心、助け合い・支え合いができる優しさ、社会性、規範意識を育む。
- 1 実践対象校 56校(分校を含む)全日制県立高校、中等教育学校
 - 2 事業内容
 - (1) 各校の取組み
 - ・交流体験推進委員会の設置
 - ・交流体験活動の実施
 - ① 地域から学ぶ交流体験(伝統文化の継承、座談会、地域の歴史・産業等の学習、保育・介護体験等)
 - ② 地域に貢献する交流体験(出前授業、地域交流奉仕活動等)
 - (2) 高校生「愛とこころの交流体験」サミットの開催
 - ・対象生徒 発表校6校(東・中・南予各2校)、一般参加校50校の代表生徒
 - ・内容 研究発表、意見交換、講演会 等

十一 公営企業管理局

○ 県立中央病院整備運営事業費(病院事業会計) 5,974,619

県立中央病院のPFI手法による建替えに係る経費

- 1 23年度事業内容
新本院の建設
- 2 PFI事業実施期間
20年度から44年度までの25年間(うち運営期間は20年間)
- 3 PFI事業者
愛媛ホスピタルパートナーズ(株)

県立中央病院がん診療連携拠点病院機能強化事業費(病院事業会計) 12,000

がん医療従事者に対する研修等を行い、がん診療連携拠点病院としての機能強化を図る。

- 1 がん医療従事者研修事業
医師、薬剤師、看護師、診療放射線技師等の研修
- 2 がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
都道府県がん診療連携協議会が主宰するがん診療連携協議会への参加 等
- 3 院内がん登録促進事業
- 4 がん相談支援事業
- 5 普及啓発・情報提供事業

病院事業会計負担金(一般会計) 5,021,295

地方公営企業法に基づく、一般会計からの負担金

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1 救命救急センター運営費 | 7 院内保育所運営費 |
| 2 周産期センター運営費 | 8 基礎年金拠出金 |
| 3 未熟児施設運営費 | 9 共済組合追加費用 |
| 4 結核等病床運営費 | 10 建設改良費(企業債償還利息) |
| 5 医師研究研修費 | 11 建設改良費(企業債償還元金) |
| 6 病理解剖経費 | |

病院事業会計貸付金(一般会計) 10,500,000

- 1 期間 1年間
- 2 利率 無利子